

令和 7 年度概算要求について

国立大学改革の推進

令和7年度要求・要望額

国立大学法人運営費交付金

1兆1,145億円（前年度予算額 1兆784億円）

国立大学法人先端研究等施設整備費補助金

6億円（新規）

国立大学経営改革促進事業

55億円（前年度予算額

52億円）



文部科学省

価値創造の源泉となる研究力の強化等、ミッション実現に向けた大学改革を推進しつつ、安定的・継続的に教育研究活動を支援

ミッション実現に向けた重点支援

教育研究組織の改革に対する支援

103億円（新規）

※継続分243億円と合わせて、総額346億円

国際頭脳循環の実現や研究力強化等に向けた教育研究組織改革（国際化、大学間連携による地方創生、デジタル・グリーン等）を推進
※教育研究活動の充実等に向けた附属学校の機能強化のための支援を含む

教育研究基盤設備の整備等

334億円（+220億円）

DX化に資する設備等の整備を通じて業務効率化を推進するとともに、教育研究等の基盤的な設備整備や維持・継続に必要な環境整備への支援を実施

我が国全体の研究力強化

汎用性の高い中規模研究設備の整備

127億円（新規）

※うち、国立大学法人先端研究等施設整備費補助金 6億円

国の整備方針に基づき、大学の枠を超えた組織間の連携による我が国の研究基盤の強化に資する中規模研究設備の整備を推進

共同利用・共同研究拠点の強化

58億円（+3億円）

文部科学大臣の認定した共同利用・共同研究拠点の活動等を支援

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

238億円（+29億円）

人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導するとともに、最先端の学術研究基盤の整備を推進

※このほか、国立大学法人先端研究推進費補助金等 215億円（+84億円）を計上

改革インセンティブ

成果を中心とする実績状況に基づく配分

＜参考：令和6年度予算の状況＞

配分対象経費：1,000億円、配分率：75%～125%（指定国立大学法人は70%～130%）

各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価し、その結果に基づく配分を実施

国立大学の経営改革構想を支援

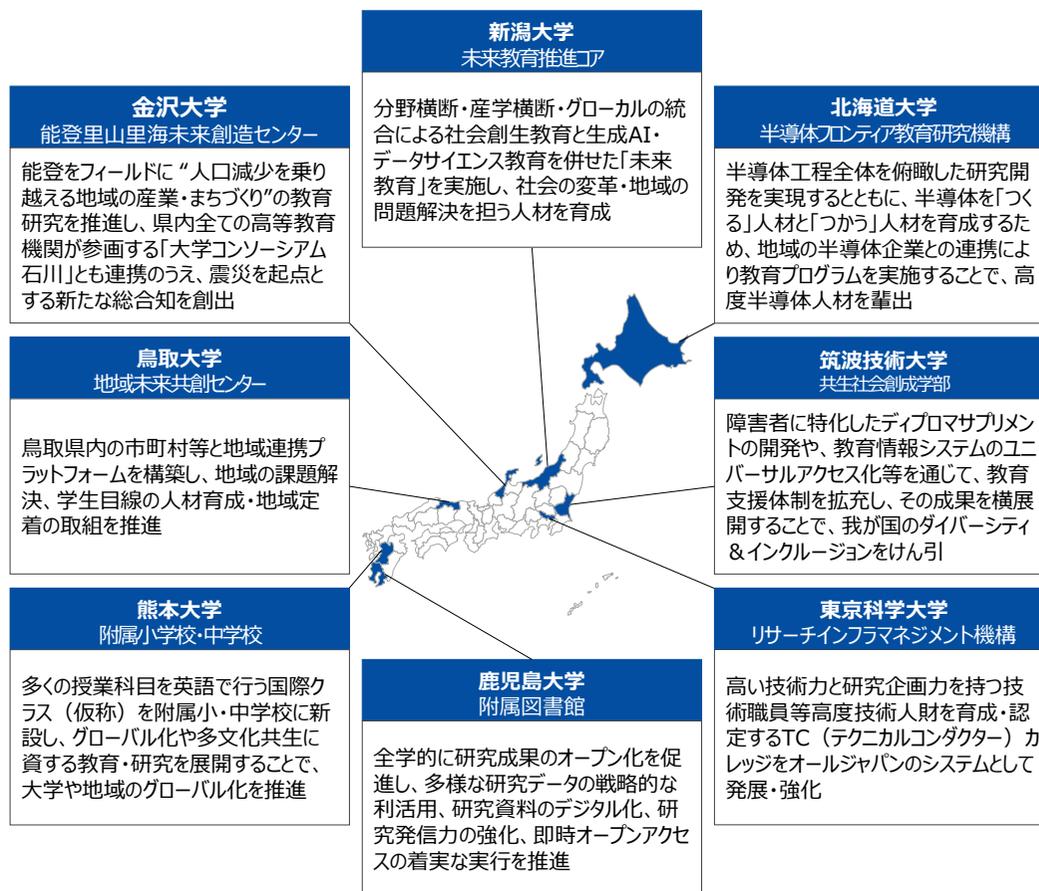
国立大学経営改革促進事業 55億円（+3億円）

（国立大学改革・研究基盤強化推進補助金）

ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革に取り組む“地域や特定分野の中核となる大学”やガバナンス改革を通じて“トップレベルの教育研究を目指す大学”を支援。特に、寄附金等の民間投資を促進する体制構築（ファンドレイジングやアウトリーチ活動のためのスタッフ確保等）に係る取組の強化を図る

（担当：高等教育局国立大学法人支援課）

＜教育研究組織の改革事例＞



「共同利用・共同研究拠点」制度について

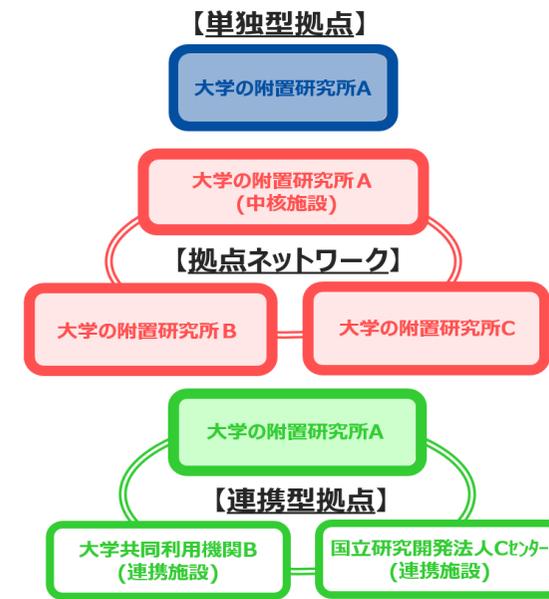
- 個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究は、従来、国立大学の全国共同利用型の附置研究所や研究センター、大学共同利用機関を中心に推進。
- 我が国全体の学術研究の更なる発展のためには、個々の大学の研究推進とともに、国公立を問わず、**大学の研究ポテンシャル**を活用して研究者が共同で研究を行う体制を整備することが重要
- このため、**国公私立大学を通じたシステムとして、文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度を創設**(平成20年7月)

→ **我が国の学術研究の基盤強化と新たな展開**

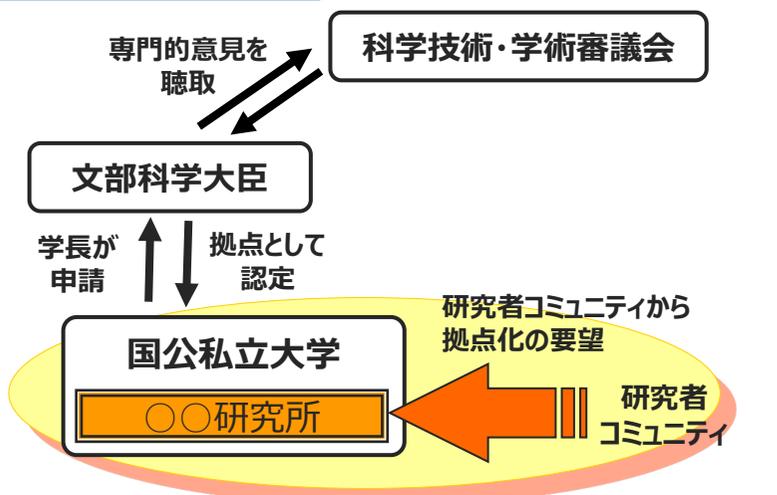
制度の特徴

3つのタイプの拠点を認定

- ① **単独型拠点**
 - ② **拠点ネットワーク**
複数拠点の研究ネットワークにより構成
 - ③ **連携型拠点**
大学以外の研究施設(大学共同利用機関や国立研究開発法人の研究施設等)が「連携施設」として参画
- 国際的な拠点を別途、「国際共同利用・共同研究拠点」として認定(平成30年度～)



制度の仕組み



- 第4期中期目標期間(令和4年度～)においては、**78拠点を認定**(共同利用・共同研究拠点72拠点、国際共同利用・共同研究拠点6拠点)
- 認定後、科学技術・学術審議会において**中間評価、期末評価を実施**

令和7年度概算要求の概要

共同利用・共同研究支援分(認定経費)

- 個々の大学の枠を越えた大学全体の研究力強化を一層加速するため、第4期中期目標期間においても、**拠点の基盤的な共同利用・共同研究活動経費を引き続き支援**
- 学術や社会の動向に応じた拠点活動の更なる活性化のため、**拠点のネットワーク化の促進、共同研究サポート経費の充実、中間評価結果の予算への反映等に係る支援を引き続き実施**

共同利用・共同研究支援分(課題等対応分)

- 共同利用・共同研究機能を有する研究組織が担う、**中長期的な国際協力や国の政策的な方針等の課題に対応する学術的な取組**について、個別の課題等に応じて必要な経費を計上。

目的

- 最先端の大型研究装置・学術研究基盤等により人類未踏の研究課題に挑み、**世界の学術研究を先導**。
- 国内外の優れた研究者を結集し、**国際的な研究拠点を形成**するとともに、国内外の研究機関に対し**研究活動の共通基盤を提供**。

大規模学術フロンティアの促進及び学術研究基盤の構築を推進

これまでも学術的価値の創出に貢献

○ ノーベル賞受賞につながる研究成果の創出に貢献

スーパーBファクトリーによる新しい物理法則の探求

スーパーカミオカンデによるニュートリノ研究の推進

H20 小林誠氏・益川敏英氏

H14 小柴昌俊氏、H27 梶田隆章氏

→「CP対称性の破れ」を実験的に証明
※高度化前のBファクトリーによる成果

→ニュートリノの検出、質量の存在の確認

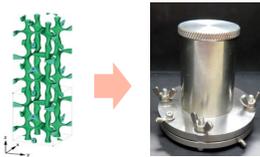
○ 年間1万人以上の国内外の研究者が集結する国際的な研究環境で若手研究者の育成に貢献

○ 研究成果は産業界へも波及

大強度陽子加速器施設 (J-PARC)

〔高エネルギー加速器研究機構〕
最大級のビーム強度を持つ陽子加速器施設による2次粒子ビームを用いた物性解析

→リチウムイオンの動作の解析による安全かつ急速充電が可能な**新型電池開発**



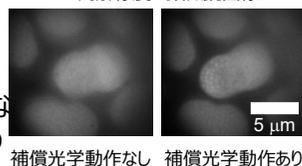
すばる望遠鏡

〔自然科学研究機構 国立天文台〕

大気の揺らぎを補正し、シャープな星像を得るための補償光学技術

→医療・生物研究用の顕微鏡への応用

補償光学を活用した、高解像度の顕微鏡画像▼



補償光学動作なし 補償光学動作あり

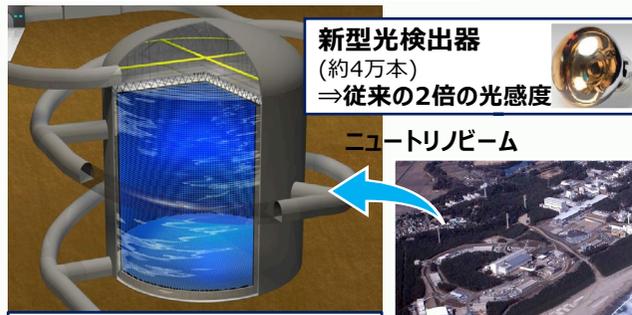
学術研究の大型プロジェクトの例

〔大規模学術フロンティア促進事業 (11事業) 学術研究基盤事業 (3事業)〕

ハイパーカミオカンデ計画の推進

〔東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構〕

ハイパーカミオカンデ (岐阜県飛騨市神岡町)



新型光検出器

(約4万本)
→従来の2倍の光感度



ニュートリノビーム

大型検出器 (直径74m, 高さ60m)
→従来の5倍規模 総重量26万トン

大強度陽子加速器 J-PARC (茨城県東海村)

○日本が切り拓いてきた**ニュートリノ研究の国際協力による次世代計画**として、新型の超高感度光検出器を備えた**大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化**により、ニュートリノの検出性能を著しく向上。
(スーパーカミオカンデの約10倍の観測性能)

○素粒子物理学上の未証明な理論(大統一理論)の実証に資する**長年の物理学者の夢である陽子崩壊の初観測**や、**物質で構成される宇宙の起源に迫るニュートリノ研究**を通じ、新たな物理法則の発見、宇宙の謎の解明を目指す。

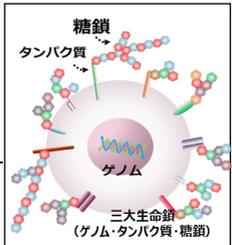
ヒューマンライコームプロジェクト

〔東海国立大学機構、自然科学研究機構、創価大学〕

病気で苦しむことのない未来を目指して



○ゲノム、タンパク質とともに第3の生命鎖と呼ばれる「**糖鎖**」は、**数多くの生命現象や疾患に関与するがその全容は未解明**。



○ヒトの糖鎖情報を網羅的に解読し、医学をはじめ幅広い研究分野との新たな連携を産み出す**糖鎖情報の基盤を構築**。

○ヒトの生命現象の解明、老化・認知症・がん、感染症等に関する**革新的な治療法・予防法の開発**を通じ、生命科学の革新、病気で苦しむことのない未来を目指す。

学術研究の大型プロジェクトの一覧

大規模学術フロンティア促進事業(11事業)

データ駆動による課題解決型人文学の創成

～データ基盤の構築・活用による次世代型人文学研究の開拓～
(人間文化研究機構国文学研究資料館)

国内外機関等との連携による更なる画像データの拡充、画像データのAI活用等によるテキストデータ化、データ分析技術開発の推進など、国文学を中心とするデータインフラを構築し、様々な課題意識に基づく国内外・異分野の研究者との共同による大規模データを活用した次世代型人文学研究を開拓する。



高輝度大型ハドロン衝突型加速器 (HL-LHC) による素粒子実験

(高エネルギー加速器研究機構)

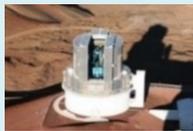
CERNが設置するLHCについて、陽子の衝突頻度を10倍に向上し、現行のLHCよりも広い質量領域での新粒子探索や暗黒物質の直接生成等を目指す国際共同プロジェクト。日本はLHCにおける国際貢献の実績を活かし、引き続き加速器及び検出器の製造を国際分担。



大型光学赤外線望遠鏡による国際共同研究の推進 (すばる)

(自然科学研究機構国立天文台)

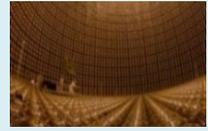
米国ハワイ島に建設した口径8.2mの「すばる」望遠鏡により、銀河が誕生した頃の宇宙の姿を探る。太陽系の最も遠くで発見された天体の記録を更新するなど、多数の観測成果。



「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究の推進

(東京大学宇宙線研究所)

ニュートリノの観測を通じて、その性質の解明やニュートリノを利用した宇宙観測を目指す。(2015年梶田博士はニュートリノの質量の存在を確認した成果によりノーベル物理学賞を受賞。また、2002年小柴博士は、前身となる装置でニュートリノを初検出した成果により同賞を受賞。)



宇宙と生命の起源を探究する大型ミリ波サブミリ波望遠鏡アルマ 2 計画

(自然科学研究機構国立天文台)

日米欧の国際協力によりチリに建設した口径12mと7mの電波望遠鏡からなる「アルマ」により、生命関連物質の探索や惑星・銀河形成過程の解明を目指す。



大型低温重力波望遠鏡 (KAGRA) 計画

(東京大学宇宙線研究所)

一辺 3 km のL字型のレーザー干渉計により重力波を観測し、ブラックホールや未知の天体等の解明を目指すとともに、日米欧による国際ネットワークにより、重力波天文学の構築を目指す。



30m光学赤外線望遠鏡 (TMT) 計画の推進

(自然科学研究機構国立天文台)

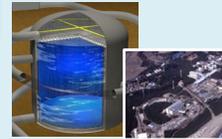
日米加印の国際協力により口径30mの「TMT」を米国ハワイ島に建設し、太陽系外の第2の地球の探査、最初に誕生した星の検出等を目指す。(※2021年度に計画期間終了)



大型先端検出器による核子崩壊・ニュートリノ振動実験 (ハイパーカミオカンデ計画の推進)

(東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構)

ニュートリノ研究の国際協力による次世代計画として、新型の超高感度検出器を備えた大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化により、ニュートリノの検出性能を著しく向上。素粒子物理学の大統一理論の鍵となる陽子崩壊の初観測や、CP対称性の破れなどのニュートリノ研究を通じ、新たな物理法則の発見、宇宙の謎の解明を目指す。



KEK スーパーBファクトリー計画

(高エネルギー加速器研究機構)

加速器のビーム衝突性能を増強し、宇宙初期の現象を多数再現して「消えた反物質」「暗黒物質の正体」「質量の起源」の解明など新しい物理法則の発見・解明を目指す。前身となる装置では、小林・益川博士の「CP対称性の破れ」理論(2008年ノーベル物理学賞)を証明。



大強度陽子ビームで究める宇宙と物質の起源と進化 (J-PARC)

(高エネルギー加速器研究機構)

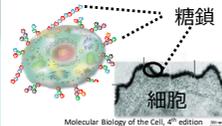
日本原子力研究開発機構と共同で、世界最大級のビーム強度を持つ陽子加速器施設を運営。ニュートリノなど多様な粒子ビームを用いて基礎研究から応用研究に至る幅広い研究を推進。



ヒューマングライコムプロジェクト

(東海国立大学機構、自然科学研究機構、創価大学)

多くの生命現象や疾患に関与するものの全容が未解明である「糖鎖」について、ヒトの糖鎖情報を網羅的に解読し、医学をはじめ幅広い研究分野との新たな連携を産み出す糖鎖情報の基盤を構築。ヒトの生命現象の解明、老化・認知症・がん、感染症等に関する革新的な治療法・予防法の開発を通じ、生命科学の革新、病気で苦しむことのない未来を目指す。



南極地域観測事業

(情報・システム研究機構国立極地研究所)

国立極地研究所を中核機関とし、関係省庁が連携・協力して研究観測の企画・実施、観測に関わる昭和基地等の設営活動を行っている。新たにドームふじ観測拠点 II において約3,000mの深層掘削を開始。100万年を超える最古級のアイスコアを採取し、地球環境変動の解明を目指す。これまでオゾンホール発見など多くの科学的成果を獲得。



超高温プラズマ学術研究基盤 (LHD) 計画

(自然科学研究機構核融合科学研究所)

超高温プラズマを安定的に生成できる大型ヘリカル装置 (LHD) を学際的な研究基盤として活用し、世界最高の時空間分解能をもつ計測システムによって、核融合に限らず、宇宙・天体プラズマにも共通する様々な複雑現象の原理を解明。



学術研究基盤事業(3事業)

研究データの活用・流通・管理を促進する次世代学術研究プラットフォーム (SINET)

(情報・システム研究機構国立情報学研究所)

国内1,000以上の大学等を高速通信回線ネットワークで結び、約300万人の研究者・学生が活用する、多岐にわたる学術情報の流通促進を図るための学術ネットワーク基盤である「SINET」と、データ駆動型研究を推進するため研究データの「管理」「公開」「検索」基盤から構成される研究データ基盤を一体的に運用。



背景

- 我が国全体の研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、**全国の国公私立大学等に広く点在する研究者のポテンシャルを引き出す**必要。他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- 我が国では、**個々の大学の枠を超えて大型・最先端の研究設備や大量・希少な学術資料・データ等を全国の研究者が共同利用・共同研究する仕組みが整備**され、学術研究の発展に大きく貢献してきている。

目的

- 各研究分野単位で形成された共同利用・共同研究体制について、**公私立の拠点の強化、分野の枠を超えた連携による、新しい学際研究領域のネットワーク形成・開拓促進に加え、中規模研究設備の整備により共同利用・共同研究体制を強化・充実**することで、我が国における研究の厚みを大きくするとともに、全国的な次世代の人材育成にも貢献する。【令和5年度より事業開始】

① 学際領域展開ハブ形成プログラム

600百万円（前年度予算額：500百万円）

【統合イノベーション戦略2024】
(令和6年6月4日閣議決定)

大学共同利用機関や国公私立大学の共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、**異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大**を推進する。

- * 学際的な共同研究費、共同研究マネジメント経費等を支援
- * 支援額については、1拠点あたり5千万円を基準に、プログラム予算の範囲内で、取組の内容・特性等を踏まえて決定
- * ステージゲート(5年目終了時目途)を設定し、最長10年間支援
- * 令和7年度は、2件の新規採択を予定。(これまでの採択実績：R5年度8件、R6年度2件)

本文 3. 着実に推進する3つの基軸
「学際領域展開ハブ形成プログラム」による**組織・分野を超えた研究ネットワークの形成**や、「共創の場形成支援プログラム」による地域のニーズに応えつつ社会変革を行う人材育成にも資する産学官連携拠点の構築、WPIによる世界トップレベルの国際研究拠点の構築を進める。

② 特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム

317百万円（前年度予算額：220百万円）

【統合イノベーション戦略2024】
(令和6年6月4日閣議決定)

文部科学大臣の認定を受けた**公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点機能の更なる強化や、共同利用の中核をなす設備導入・更新**に対する支援を行う。

- * 運営委員会経費や共同研究者の旅費、設備の更新経費等を支援
- * 令和7年度は、機能強化支援3件(1拠点あたり上限3千万円、3年間支援)、設備強化支援3件(1拠点あたり上限4千万円)の新規採択を予定

別添 2. ⑦人文・社会科学の振興と総合知の創出
○ 人文・社会科学分野の学術研究を支える大学の枠を超えた**共同利用・共同研究体制の強化・充実を図るとともに**、科研費等による内在的同期に基づく人文・社会科学の推進により、多層的・多角的な知の蓄積を図る。

③ 大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム

2,030百万円（新規）

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ
(令和5年2月8日改定)
総合科学技術・イノベーション会議決定)

多様な人材や産業を惹きつけ、世界最先端の研究成果を生み出す源泉となる中規模研究設備のうち、**新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備を整備することにより共同利用・共同研究体制を強化・充実し**、我が国の研究の厚みを大きくすることにより研究力の強化を図るとともに、次世代の人材育成を促進する。

- * 最先端の中規模研究設備の導入・更新費用(1件あたり10億円上限)や、当該設備の研究開発・維持・管理費用等を支援(1件あたり年間15百万円基準/ステージゲート5年目、最長8年間支援)
- * 令和7年度は、2件程度の新規採択を予定

3-1. 大学自身の取組の強化 大学自身の取組の強化に向けた具体策
【今後の取組の方向性】
② 大学の研究環境（基盤）やマネジメントの強化
> 研究動向や諸外国の状況を踏まえ、**全国的な研究基盤の整備の観点から、最先端の中規模研究設備群を重点設備として整備するとともに、研究設備の継続的・効果的な運用を行うための組織的な体制整備を戦略的に推進**

參考資料

令和7年度 文部科学省概算要求のポイント (教育関係)

文教関係予算のポイント 4兆3,883億円 + 事項要求 (4兆563億円)

注) () 内は令和6年度予算額。
★が付く項目は、事項要求も行う。
各項目の右側の丸数字は当該項目の参考資料のページ数。



質の高い公教育の再生

学校における働き方改革の更なる加速化、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援の一体的な推進

- ・教職調整額の改善、学級担任や管理職への手当の充実、 1兆5,807億円 (1兆5,627億円)
- ・小学校中学年への教科担任制の拡充・若手教師支援、中学校生徒指導担当教師の配置拡充、小学校35人学級の計画的な整備等 ⑥
- ・学校における働き方改革の推進のための支援スタッフの充実等 ⑦⑧
- ・教師人材の確保強化 ⑨⑩

165億円 (122億円)
7億円 (5億円)

GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速

- ・通信ネットワークの改善、次世代校務DX環境の整備や自治体への伴走支援の強化等 ⑪⑫
- ・生成AIを含む先端技術・教育データの利活用の推進 ⑬⑭
- ・小中学校等における英語等のデジタル教科書の導入・活用促進 ⑮
- ・AIの活用等による英語教育の抜本強化 ⑯
- ・教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用、教育データの利活用の推進 ⑰

94億円 (8億円)

10億円 (4億円)

19億円 (17億円)

6億円 (3億円)

18億円 (10億円)

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

- ・自治体の「幼保小の架け橋プログラム」の促進、質を支える環境整備支援等 ⑱ 59億円★ (23億円)

高等学校改革の推進

- ・DXハイスクールによるデジタル等成長分野を支える人材育成、探究・STEAM教育の推進、職業教育の充実、柔軟で質の高い学びの推進等 ⑲⑳

114億円 (8億円)

部活動の地域連携や地域クラブ活動移行

- ・地域クラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員の配置支援等 ㉑ 69億円 (32億円)

69億円 (32億円)

現代的健康課題に対応するための健康教育の推進

- ・養護・栄養教諭の業務支援、学校保健の推進、学校給食・食育の充実 ㉒ 8億円 (7億円)

8億円 (7億円)

道徳教育の充実

- ・よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進等 ㉓ 43億円 (43億円)

43億円 (43億円)



新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備等

教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、キャンパスの共創拠点化、防災機能強化、脱炭素化など学校施設等の整備の推進、^{ディー・エスト}D-ESTの構築

- ・公立学校施設の整備 ㉔ 2,048億円★ (683億円)
- ・国立大学・高専等施設の整備 ㉕ 771億円★ (363億円)
- ・私立学校施設等の整備 ㉖ 336億円★ (93億円)
- ・「被災地学び支援派遣等枠組み」(D-EST)の構築 ㉗ 0.5億円 (新 規)



高等教育機関の多様なミッションの実現

持続可能な教育研究機能の強化に向けた基盤的経費の十分な確保、改革インセンティブとなる重点配分の徹底、高専の高度化・国際化の推進

- ・国立大学改革の推進 ㉘ 1兆1,205億円 (1兆835億円)
- ・高等専門学校の高度化・国際化の推進 ㉙ 725億円★ (629億円)
- ・私立大学等の改革の推進等 ㉚ 4,139億円 (3,990億円)

日本人学生の留学派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進

- ・日本人の留学促進、G7やグローバル・サウス等の外国人留学生の受入れや留学モビリティ促進、大学の国際化、初等中等教育段階の英語教育や国際連携・交流等の充実 ㉛ 812億円 (703億円)

高度専門人材の育成等の推進

- ◎「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充 ㉜ 総額336億円 (247億円)
- ―未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 ㉝ 70億円 (新 規)
- ※特別研究員制度(拡充)、研究開発マネジメント体制の整備(新規)を含む

- ・成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成 ㉞ 18億円 (新 規)

- ・数理・データサイエンス・AI人材育成の推進 ㉟ 22億円 (23億円)

- ・高度医療人材養成の推進 ㊱ 85億円 (35億円)

令和7年度 文部科学省概算要求のポイント（教育、スポーツ、文化芸術関係）



文部科学省



誰もが学ぶことができる機会の保障

誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校、いじめ対策等の推進

- 支援員の配置を含む校内教育支援センターの設置促進や機能強化、いじめの未然防止・早期対応・再発防止の推進、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等相談体制の充実^{③⑥⑦} 109億円（88億円）
- 夜間中学の設置促進等^{③⑧} 2億円（1億円）

生涯を通じた障害者の学びの推進、特異な才能のある児童生徒への支援

- 特別支援教育の充実^{③⑨} 55億円（46億円）
- 大学等や学校卒業後における障害者の生涯学習の推進^{④⑩} 2億円（2億円）
- 特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進^{④⑪} 1億円（1億円）

日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実^{④②}

- 外国人等に対する日本語教育の推進^{④③} 21億円（16億円）
- 学校等における日本語指導体制等の充実や外国人の子供の就学促進等^{④④} 16億円（13億円）

海外で学ぶ日本人児童生徒の教育機会の充実

- 在外教育施設の機能強化（教師派遣等）^{④⑤} 190億円（180億円）

地域と学校等の連携・協働による地域の教育力の向上や体験活動の充実、

学校安全体制の整備

- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組の推進、体験活動や読書活動の推進、書店と図書館等との連携促進、家庭教育支援、キャリア教育の推進等^{④⑥④⑦④⑧④⑨⑤⑩⑤⑪} 86億円（78億円）
- 学校安全体制の整備^{⑥②} 7億円（6億円）

リ・スキリングを含めたリカレント教育等社会人の学び直しの機会の拡充

- 産学協働による教育モデルの開発、地域ニーズを支える産学官連携のリカレントプラットフォームの構築支援等^{⑤③} 116億円（88億円）

各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

- 高等学校等就学支援金制度の着実な実施等^{⑤④} 4,098億円（4,097億円）
- 高校生等奨学給付金の給付額及び給付対象の拡充^{⑤④} 165億円（147億円）
- 高等教育の修学支援の充実（子ども家庭庁計上分含む）^{⑤⑤} 事項要求（6,412億円）

※多子世帯の学生等について授業料・入学金を所得制限なく無償化。



日本の未来を切り拓く「スポーツ立国」の実現

436億円
(361億円)

包摂社会の実現に向けた地域スポーツ環境の総合的な整備充実

- 地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員の配置支援等(再掲)^{②①} 61億円（27億円）
- 子供の運動習慣形成・体力向上(アスリートの体育授業派遣等)^{⑤⑥} 9億円（8億円）
- 障害の有無にかかわらず「ともにする」スポーツ環境の整備^{⑤⑦} 7億円（6億円）

持続可能な競技力向上体制の確立等

- 2025年世界陸上・デフリンピック、2026年ミラノ・コルティナ大会・アジア・アジアパラ競技大会等に向けた国際競技力の向上^{⑤⑧} 105億円（102億円）
- ハイパフォーマンス・サポート等の充実^{⑤⑨} 29億円（20億円）
- 国際大会の運営人材の育成等支援、ドーピング防止活動推進体制の強化^{⑥⑩} 7億円（5億円）

スポーツによる地方創生・経済成長・健康増進

- 武道等のスポーツツーリズムを含めたスポーツ・健康まちづくりの一層の推進^{⑥①} 4億円（4億円）
- スポーツコンプレックスやスポーツホスピタリティの推進等によるスポーツ産業の成長促進^{⑥②} 5億円（4億円）
- 先端技術の活用を含むSport in Lifeの推進及びスポーツによる健康増進^{⑥③} 7億円（6億円）



我が国成長の原動力となる文化芸術による新たな価値の創造

1,400億円+事項要求
(1,062億円)

文化資源の持続可能な保存・活用による好循環の構築^{⑥④}

- 継承の危機に瀕する文化財の修理・整備・活用及び防災対策等 400億円★（256億円）
 - 一国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業 134億円★（113億円）
- 多様な文化資源の公開活用の促進等 211億円（188億円）
- 文化資源の保存・活用を支える拠点の機能強化 181億円★（147億円）

世界に誇る多様な文化芸術の創造・発信^{⑥⑤}

- グローバル展開、CBXの推進、活動環境向上等による創造的循環の創出 20億円（11億円）
- 創造活動・クリエイター等育成による国際プレゼンスの強化（一部再掲）（経済産業省との共同要求を含む） 238億円（151億円）
- 多様な文化芸術による社会・経済的価値の醸成（一部再掲） 135億円（107億円）
 - 地域文化クラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員の配置支援(再掲)^{②①} 8億円（5億円）
- 文化芸術の振興を支える基盤の機能強化（国立劇場再整備、メディア芸術ナショナルセンター(仮称)整備を含む） 234億円★（210億円）

令和7年度 文部科学省概算要求のポイント (科学技術関係)



科学技術予算のポイント 1兆1,820億円+事項要求 (9,780億円)

※エネルギー対策特別会計への繰入額 1,391億円 (1,080億円) を含む



我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成

科学技術・イノベーション人材の育成・確保^⑥

- ◎「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充^⑧ 総額336億円 (247億円)
 - 優れた若手研究者の養成・確保 (特別研究員制度) 174億円 (163億円)
 - 博士人材が活躍できる研究開発マネジメント体制の整備 15億円 (新規)
- ※未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業(新規)を含む
- ・日本科学未来館における展示手法開発等 42億円 (32億円)

基礎研究をはじめとする抜本的な研究力の向上

- ・科学研究費助成事業 (科研費)^⑦ 2,492億円 (2,377億円)
- ・戦略的創造研究推進事業 (新技術シーズ創出)^⑧ 469億円 (437億円)
- ・世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)^⑨ 76億円 (72億円)

科学技術・イノベーションの戦略的な国際展開^⑩

- ・G7等の先進国やグローバル・サウスとの国際連携の強化(一部再掲) 168億円 (141億円)



Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

世界と伍するスタートアップ・エコシステムの形成に向けたイノベーションの創出^⑪

- ・大学発スタートアップ創出とアントレプレナーシップ教育の推進 26億円 (20億円)
- ・本格的産学官連携によるオープンイノベーションの推進 215億円 (204億円)

世界最高水準の大型研究施設の整備・成果創出の促進^⑫

- ・SPring-8の高度化 (SPring-8- II) 132億円 (新規)
 - ・「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備 42億円 (新規)
 - ・最先端大型研究施設の整備・共用 542億円 (498億円)
- (NanoTerasu, SPring-8/SACLA、富岳、J-PARC)

注) ★が付く項目の他、科学技術関係の事項要求は、国土強靱化について行う。



重点分野の研究開発の戦略的な推進

AI、量子技術、マテリアル、健康・医療等の国家戦略を踏まえた研究開発

- ・次世代半導体のアカデミアにおける研究開発・基盤整備・人材育成^⑬ 総額94億円 (新規)
 - 次世代エッジAI半導体・フィジカルインテリジェンスの統合的研究開発 42億円 (新規)
 - マテリアル先端サーチンワ (ARIM)と連携した半導体基盤プラットフォームの構築 34億円 (新規)
- ※成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成(新規)を含む
- ・生成AIをはじめとするAI開発力の強化^⑭ 186億円 (133億円)
- ・光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP)^⑮ 51億円 (45億円)
- ・医学系研究支援プログラム^{⑯⑰} 26億円 (新規)



国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進

宇宙・航空分野の研究開発の推進^⑱

- ・宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発 2,014億円★(1,519億円)
 - 基幹ロケット打上げ能力の強化 164億円 (54億円)
 - アルテミス計画に向けた研究開発等 370億円★(153億円)
 - 宇宙戦略基金による民間企業・大学等の技術開発支援 25億円 (R5補正1,500億円)

海洋・極域分野の研究開発の推進^⑲

- ・海洋基本計画等に基づく海洋・極域分野の研究開発 489億円 (398億円)
 - 北極域研究船「みらいⅡ」の建造を含む北極域研究の推進 92億円 (47億円)

防災・減災分野の研究開発の推進^⑳

- ・活火山法に基づく火山本部における調査研究・人材育成の推進 21億円 (12億円)
- ・地震観測網の整備等の地震調査研究の推進 53億円 (26億円)

環境エネルギー分野の研究開発の推進^㉑

- ・フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進 287億円 (213億円)
- ・先端的カーボンニュートラル技術開発 (ALCA-Next) 29億円 (16億円)

原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進^㉒

- ・原子力科学技術に関する体系的かつ総合的な取組の推進 1,847億円 (1,474億円)
 - 高温ガス炉や核燃料サイクルに係る革新的な研究開発 248億円 (71億円)
 - 医療用RIや新試験炉研究炉を含む多様な研究開発及びそれを支える人材育成 158億円 (130億円)